

菊池市公告第 36 号

熊本県菊池市

財政白書

令和3年5月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 令和3年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について	6
3. 収入及び支出の概況（令和2年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	7
一般会計目的別歳出予算の状況	8
一般会計性質別内訳	9
一般会計収支状況	10
特別会計収支状況	11
税の徴収状況・年度別徴収率の状況（現年課税分）	12
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	13
令和2年度事業に対する起債額	14～15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により、市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、令和3年度当初予算の内容を中心に、令和2年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

令和3年5月1日

菊池市長 江頭 実

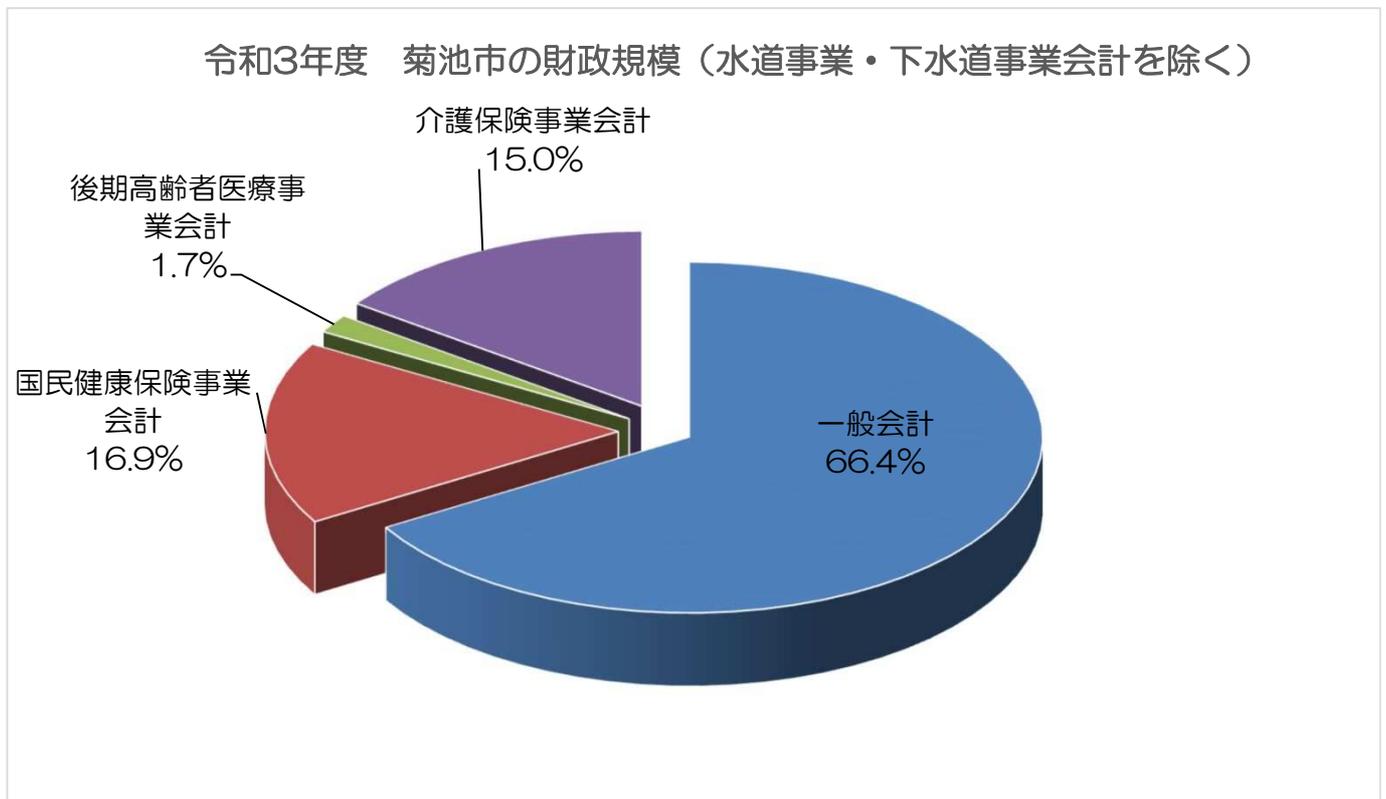
2. 令和3年度当初予算について

令和3年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会 計 別	当 初 予 算 額		増減額	増減率 (%)		
	令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	
一 般 会 計	26,247,000	27,582,000	△ 1,335,000	△ 4.8	△ 2.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	6,684,236	6,860,476	△ 176,240	△ 2.6	1.5
	後期高齢者医療事業会計	656,694	634,659	22,035	3.5	7.9
	介護保険事業会計	5,951,888	5,855,956	95,932	1.6	△ 0.2
	特別養護老人ホーム会計	0	377,124	△ 377,124	皆減	△ 50.8
	小 計	13,292,818	13,728,215	△ 435,397	△ 3.2	△ 1.8
水道事業会計	1,110,605	1,144,969	△ 34,364	△ 3.0	△ 1.2	
下水道事業会計	3,066,587	3,021,794	44,793	1.5	39.5	
合 計	43,717,010	45,476,978	△ 1,759,968	△ 3.9	△ 0.5	

注：当初予算額の令和3年度一般会計は骨格予算である



令和3年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

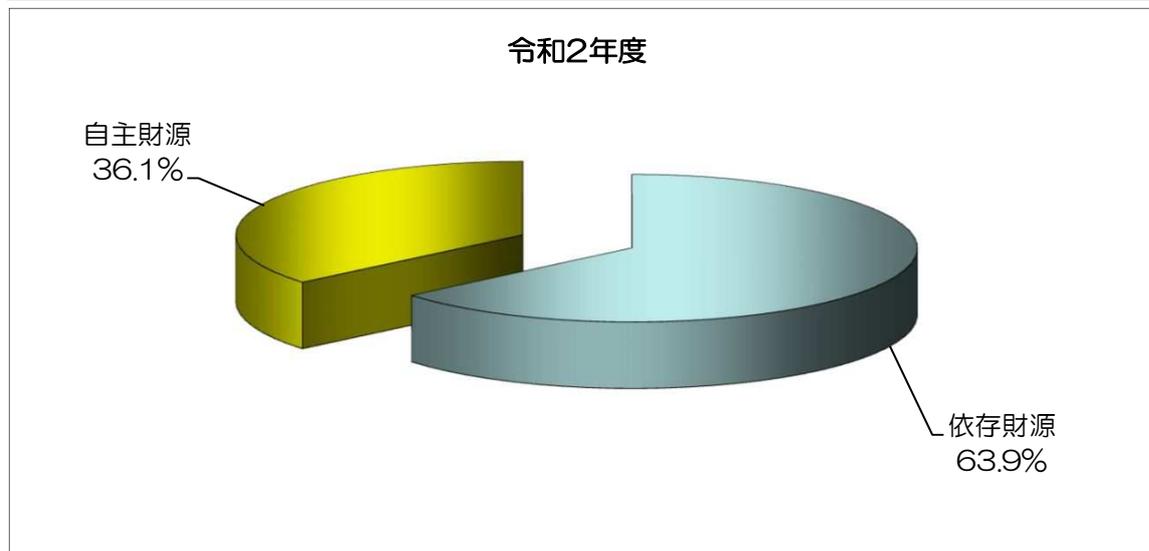
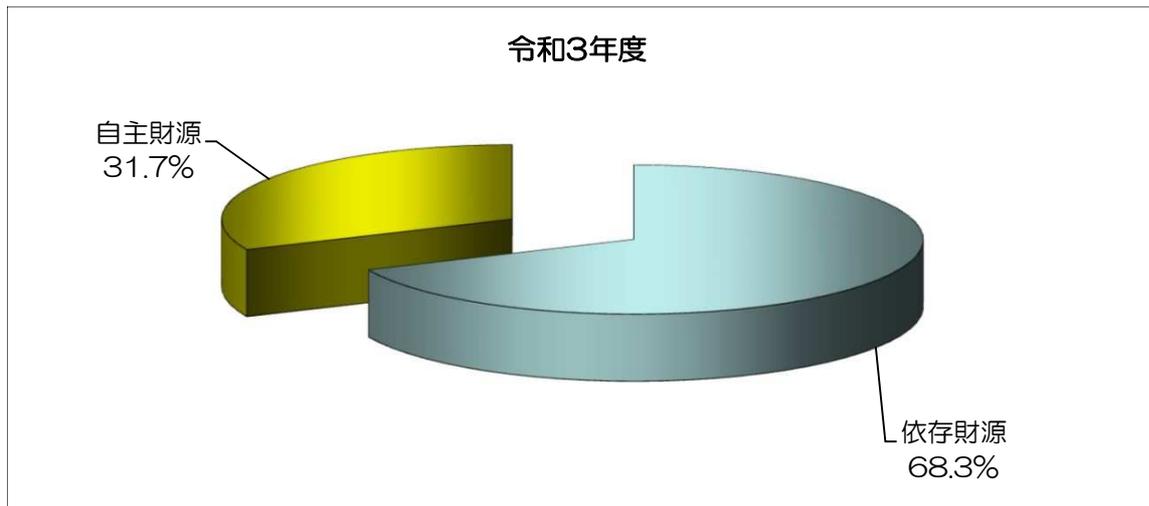
		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	7,600,000	29.0	7,600,000	27.6	0	0.0
	国庫支出金	3,873,084	14.8	3,729,647	13.5	143,437	3.8
	県支出金	2,423,254	9.2	2,475,214	9.0	△ 51,960	△ 2.1
	市債	2,307,800	8.8	2,301,500	8.3	6,300	0.3
	譲与税等	1,722,929	6.6	1,524,319	5.5	198,610	13.0
	小計	17,927,067	68.3	17,630,680	63.9	296,387	1.7
自主財源	負担金等	599,429	2.3	634,624	2.3	△ 35,195	△ 5.5
	市税	4,919,817	18.7	5,414,911	19.6	△ 495,094	△ 9.1
	諸収入等	2,800,687	10.7	3,901,785	14.1	△ 1,101,098	△ 28.2
	小計	8,319,933	31.7	9,951,320	36.1	△ 1,631,387	△ 16.4
計		26,247,000	100.0	27,582,000	100.0	△ 1,335,000	△ 4.8

注：令和3年度予算額は骨格予算である

注：構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

依存財源：地方交付税、国庫・県支出金など国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



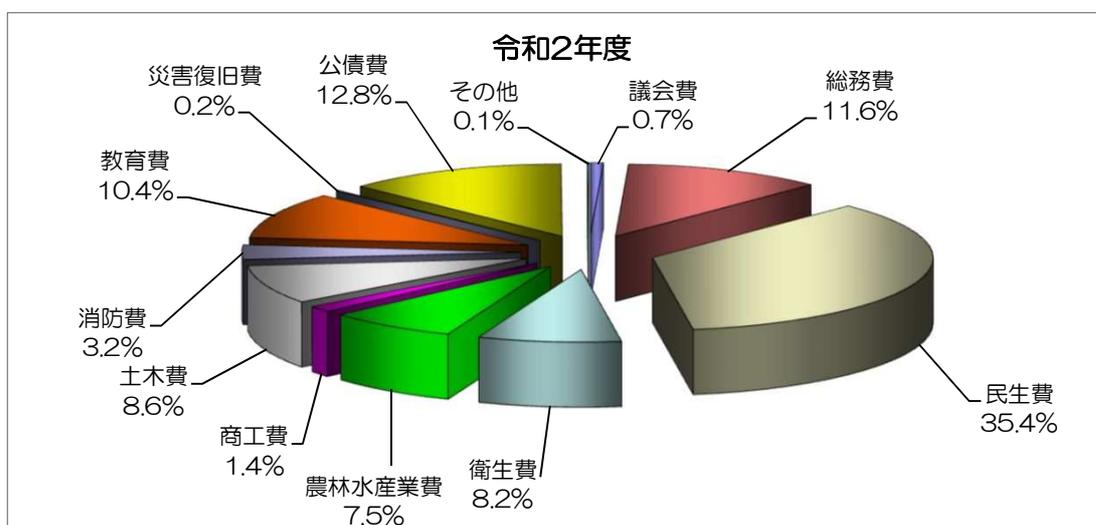
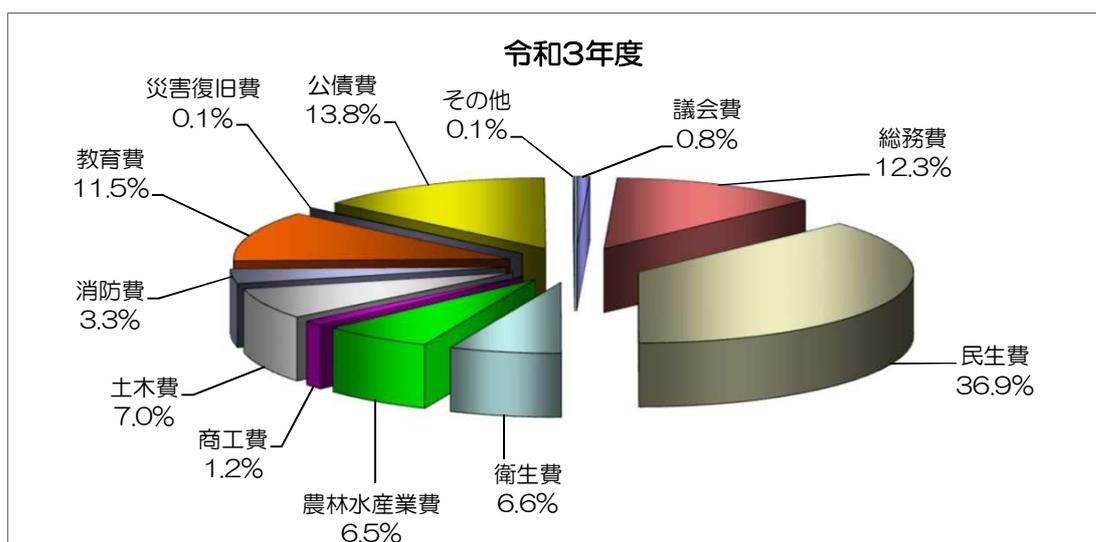
令和3年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	202,804	0.8	206,764	0.7	△ 3,960	△ 1.9
総務費	3,218,711	12.3	3,193,472	11.6	25,239	0.8
民生費	9,695,889	36.9	9,753,325	35.4	△ 57,436	△ 0.6
衛生費	1,719,347	6.6	2,275,160	8.2	△ 555,813	△ 24.4
農林水産業費	1,706,548	6.5	2,066,399	7.5	△ 359,851	△ 17.4
商工費	321,291	1.2	375,812	1.4	△ 54,521	△ 14.5
土木費	1,843,707	7.0	2,373,934	8.6	△ 530,227	△ 22.3
消防費	872,002	3.3	892,271	3.2	△ 20,269	△ 2.3
教育費	3,006,790	11.5	2,859,488	10.4	147,302	5.2
災害復旧費	29,947	0.1	42,459	0.2	△ 12,512	△ 29.5
公債費	3,609,964	13.8	3,522,916	12.8	87,048	2.5
その他	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
計	26,247,000	100.0	27,582,000	100.0	△ 1,335,000	△ 4.8

注：令和3年度予算額は骨格予算である

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



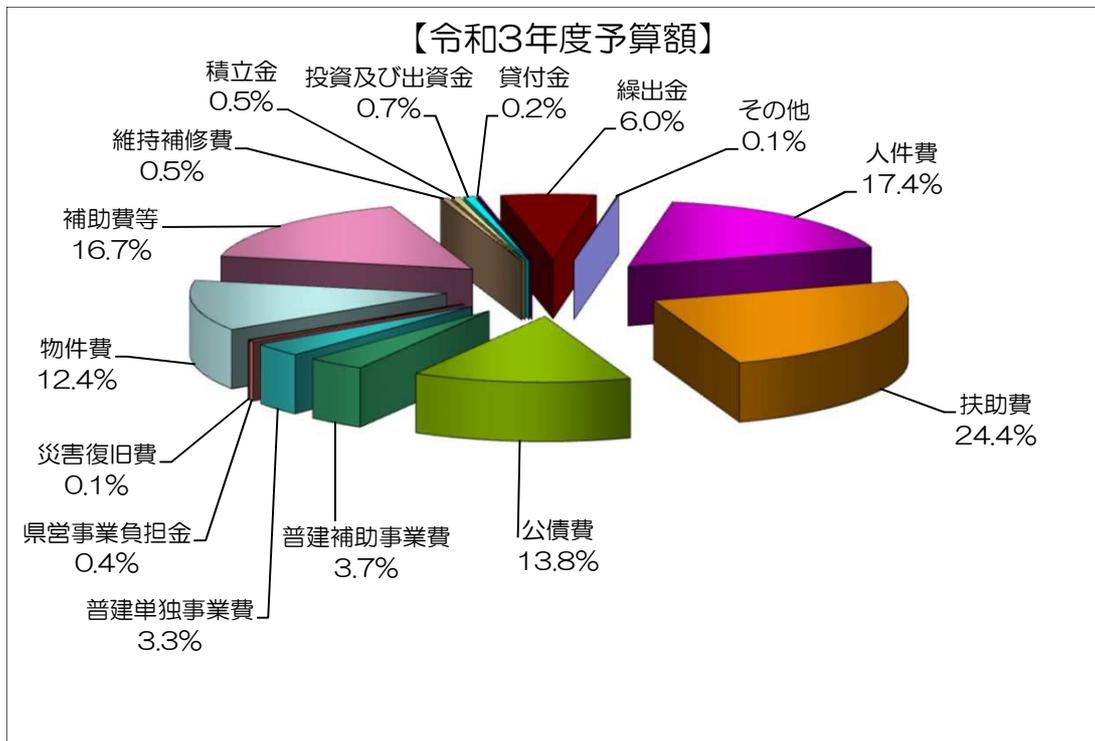
令和3年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額
義務的経費	人件費	4,569,898	17.4	14,587,324
	扶助費	6,407,462	24.4	
	公債費	3,609,964	13.8	
	小 計	14,587,324	55.6	
投資的経費	普建補助事業費	959,957	3.7	1,940,943
	普建単独事業費	858,914	3.3	
	県営事業負担金	93,125	0.4	
	災害復旧費	28,947	0.1	
	小 計	1,940,943	7.4	
そ の 他	物件費	3,263,440	12.4	9,718,733
	補助費等	4,380,610	16.7	
	維持補修費	129,849	0.5	
	積立金	137,291	0.5	
	投資及び出資金	177,426	0.7	
	貸付金	41,636	0.2	
	繰出金	1,568,481	6.0	
	その他	20,000	0.1	
	小 計	9,718,733	37.0	
合 計	26,247,000	100.0	26,247,000	

注：予算額は骨格予算である

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



当初予算における各性質別の予算額を計上

令和3年度菊池市一般会計予算における 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日から8%から10%に引き上げられました。消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度菊池市一般会計当初予算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりになります。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)見込額	540,048 千円
【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費	8,989,125 千円

(単位:千円)

区分	事業名	令和2年度 当初予算額	財源内訳					うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障がい者福祉	1,861,212	869,754	475,927		5,307	510,224	330,620
	高齢者福祉	326,852		2,424		29,501	294,927	
	児童福祉	3,726,579	1,648,022	725,979		124,589	1,227,989	
	母子福祉	288,554	96,566	683		83	191,222	
	生活保護	882,264	609,746	4,681		16,000	251,837	
	小計	7,085,461	3,224,088	1,209,694	0	175,480	2,476,199	
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	489,226	59,014	200,401			229,811	167,201
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	882,499	37,870	18,934			825,695	
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	196,756					196,756	
	小計	1,568,481	96,884	219,335	0	0	1,252,262	
保健衛生	疾病予防	285,074	1,777	1,615		12,034	269,648	42,227
	母子保健	50,109	902	2,597			46,610	
	小計	335,183	2,679	4,212	0	12,034	316,258	
合計	8,989,125	3,323,651	1,433,241	0	187,514	4,044,719	540,048	

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和3年度予算額(1,031,000千円)の21分の11に相当する額としています。

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。

3. 収入及び支出の概況（令和2年度）

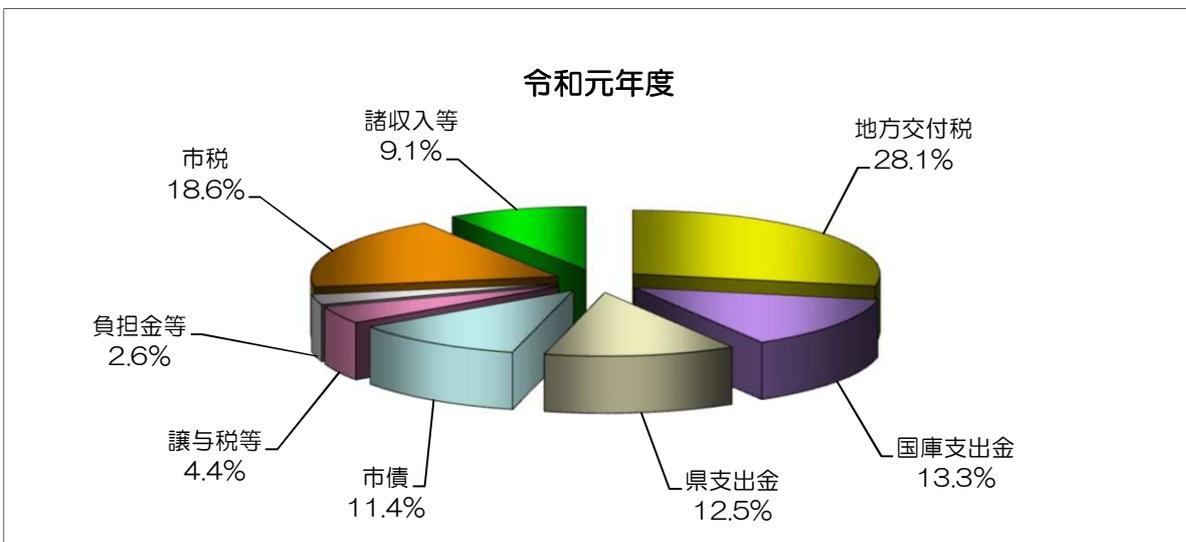
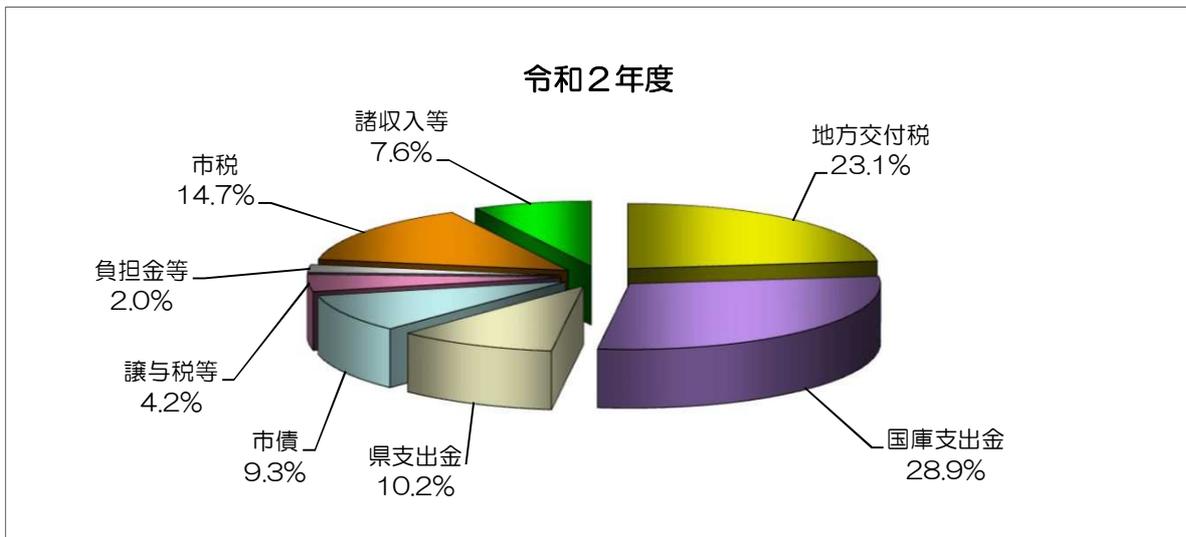
令和2年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

		令和2年度 (R3.3.31現在)		令和元年度 (R2.3.31現在)		比較	
		予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
依存財源	地方交付税	8,458,920	23.1	8,514,970	28.1	△ 56,050	△ 0.7
	国庫支出金	10,554,698	28.9	4,046,068	13.3	6,508,630	160.9
	県支出金	3,712,067	10.2	3,795,434	12.5	△ 83,367	△ 2.2
	市債	3,416,100	9.3	3,451,800	11.4	△ 35,700	△ 1.0
	譲与税等	1,530,645	4.2	1,338,867	4.4	191,778	14.3
	小計	27,672,430	75.7	21,147,139	69.7	6,525,291	30.9
自主財源	負担金等	719,744	2.0	788,010	2.6	△ 68,266	△ 8.7
	市税	5,391,579	14.7	5,628,588	18.6	△ 237,009	△ 4.2
	諸収入等	2,773,820	7.6	2,762,526	9.1	11,294	0.4
	小計	8,885,143	24.3	9,179,124	30.3	△ 293,981	△ 3.2
計	36,557,573	100.0	30,326,263	100.0	6,231,310	20.5	

注1：予算現額には繰越額を含む

注2：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



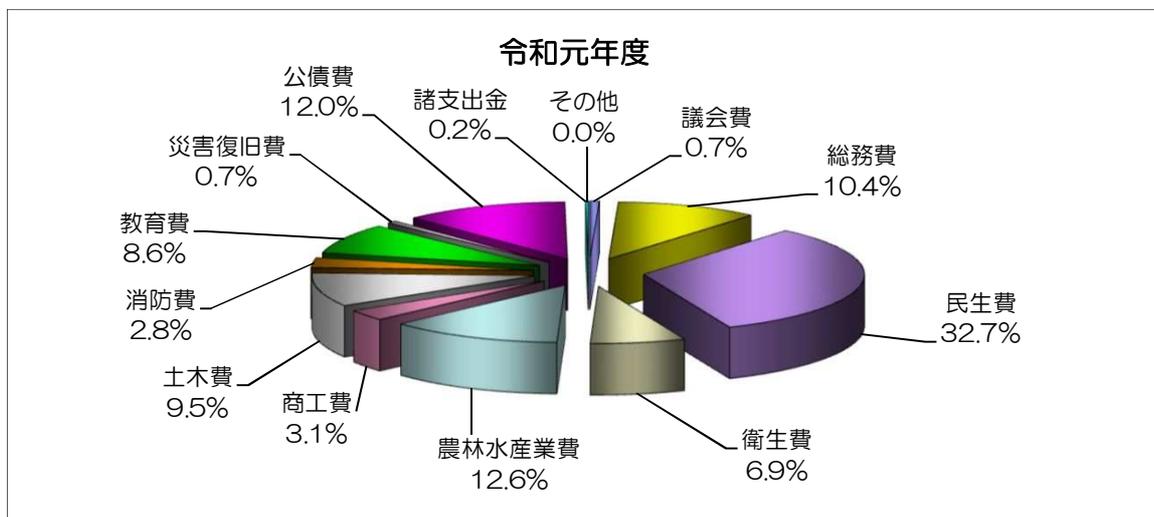
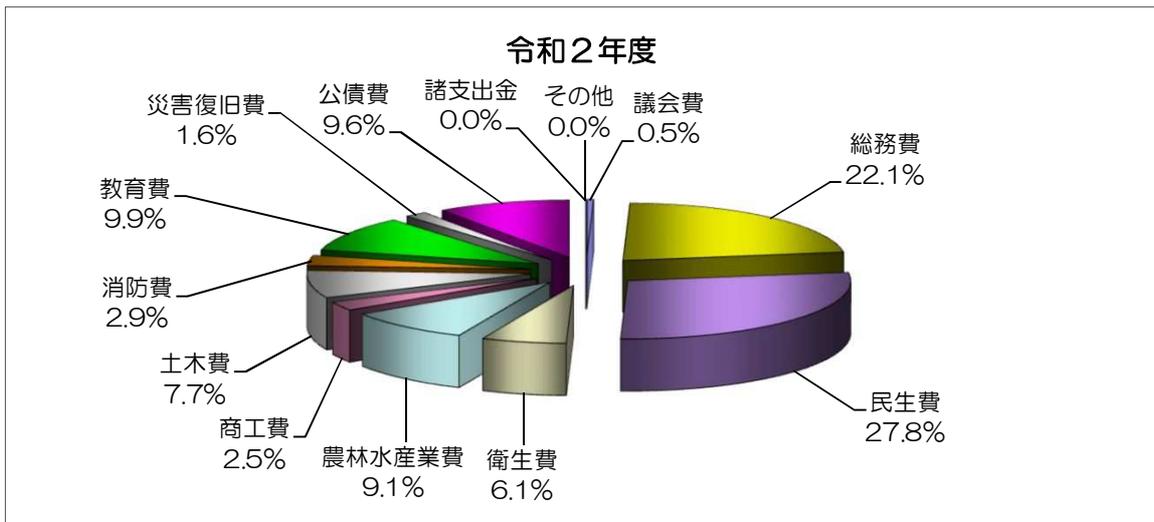
令和2年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	令和2年度 (R3.3.31現在)		令和元年度 (R2.3.31現在)		比較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	195,959	0.5	203,823	0.7	△ 7,864	△ 3.9
総務費	8,074,565	22.1	3,155,521	10.4	4,919,044	155.9
民生費	10,176,458	27.8	9,909,526	32.7	266,932	2.7
衛生費	2,231,455	6.1	2,089,390	6.9	142,065	6.8
農林水産業費	3,337,603	9.1	3,811,161	12.6	△ 473,558	△ 12.4
商工費	921,926	2.5	938,307	3.1	△ 16,381	△ 1.7
土木費	2,812,568	7.7	2,877,428	9.5	△ 64,860	△ 2.3
消防費	1,052,093	2.9	842,174	2.8	209,919	24.9
教育費	3,633,593	9.9	2,599,881	8.6	1,033,712	39.8
災害復旧費	598,914	1.6	202,702	0.7	396,212	195.5
公債費	3,513,000	9.6	3,629,191	12.0	△ 116,191	△ 3.2
諸支出金	0	0.0	55,299	0.2	△ 55,299	△ 100.0
その他	9,439	0.0	11,860	0.0	△ 2,421	△ 20.4
計	36,557,573	100.0	30,326,263	100.0	6,231,310	20.5

注1：予算現額には繰越額を含む

注2：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

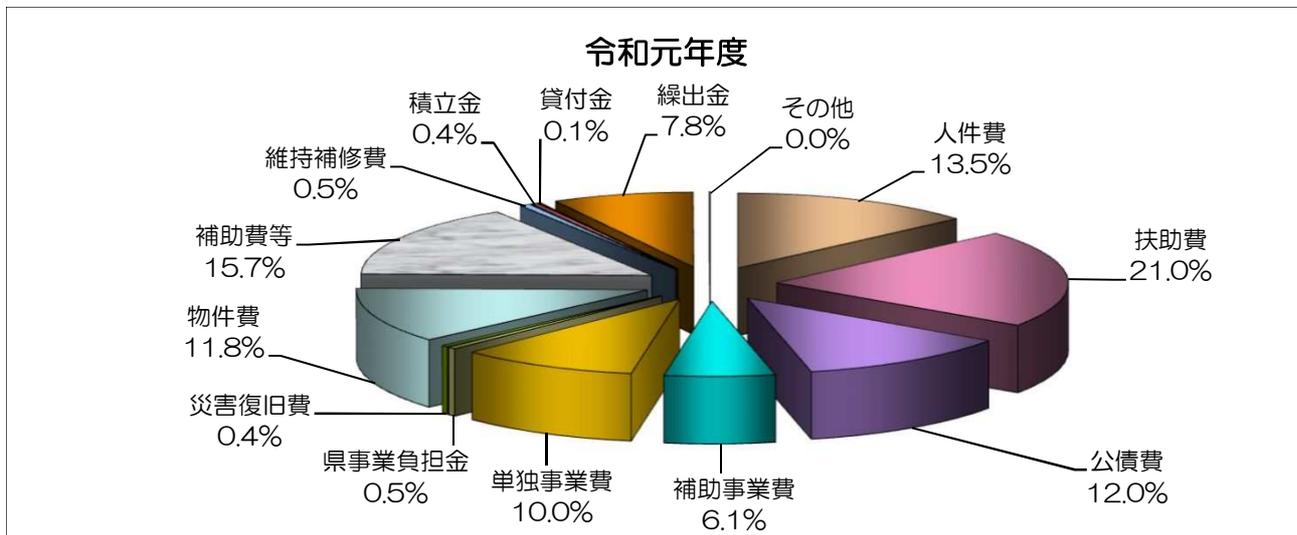
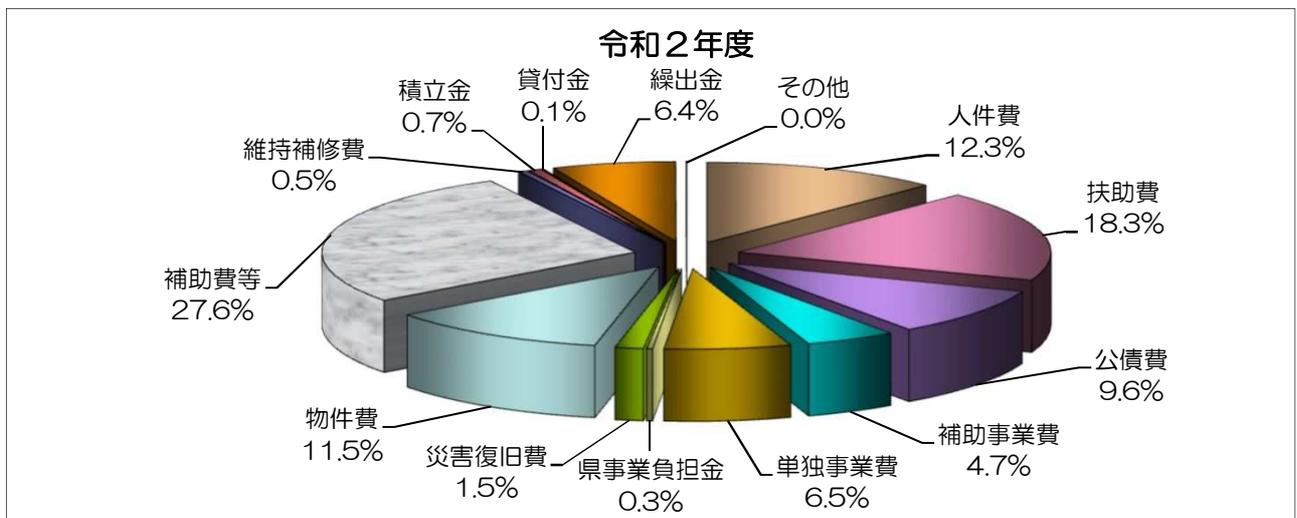


令和2年度 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

区分(1)	令和2年度 (R3.3.31現在)		令和元年度 (R2.3.31現在)		比較	増減率	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比			
義務的経費	人件費	4,513,602	12.3	4,107,335	13.5	406,267	9.9
	扶助費	6,697,620	18.3	6,366,789	21.0	330,831	5.2
	公債費	3,513,000	9.6	3,629,191	12.0	△ 116,191	△ 3.2
	小計	14,724,222	40.3	14,103,315	46.5	620,907	4.4
投資的経費	補助事業費	1,708,026	4.7	1,859,892	6.1	△ 151,866	△ 8.2
	単独事業費	2,384,140	6.5	3,017,490	10.0	△ 633,350	△ 21.0
	県事業負担金	113,627	0.3	138,072	0.5	△ 24,445	△ 17.7
	災害復旧費	533,725	1.5	128,769	0.4	404,956	314.5
	小計	4,739,518	13.0	5,144,223	17.0	△ 404,705	△ 7.9
その他	物件費	4,210,572	11.5	3,592,862	11.8	617,710	17.2
	補助費等	10,089,023	27.6	4,770,686	15.7	5,318,337	111.5
	維持補修費	172,567	0.5	165,870	0.5	6,697	4.0
	積立金	244,739	0.7	125,639	0.4	119,100	94.8
	貸付金	30,620	0.1	33,176	0.1	△ 2,556	△ 7.7
	繰出金	2,336,873	6.4	2,378,632	7.8	△ 41,759	△ 1.8
	その他	9,439	0.0	11,860	0.0	△ 2,421	△ 20.4
小計	17,093,833	46.8	11,078,725	36.5	6,015,108	54.3	
合計	36,557,573	100.0	30,326,263	100.0	6,231,310	20.5	

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



令和2年度一般会計収支状況

令和3年3月31日現在
(単位:千円)

歳		入		
款	予 算 現 額 A	収 入 額 B	収入歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算	
1. 市 税	5,391,579	5,402,928	100.2	
2. 地 方 譲 与 税	297,778	297,778	100.0	
3. 利 子 割 交 付 金	2,902	2,902	100.0	
4. 配 当 割 交 付 金	12,524	12,524	100.0	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,243	12,243	100.0	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	43,422	43,422	100.0	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,069,047	1,069,047	100.0	
8. ゴルフ場利用税交付金	25,116	25,117	100.0	
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	18,257	18,257	100.0	
11. 地 方 特 例 交 付 金	43,509	43,509	100.0	
12. 地 方 交 付 税	8,458,920	8,458,920	100.0	
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,847	5,847	100.0	
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	203,186	164,186	80.8	
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	365,423	371,276	101.6	
16. 国 庫 支 出 金	10,554,698	9,842,603	93.3	
17. 県 支 出 金	3,712,067	2,295,902	61.8	
18. 財 産 収 入	151,135	69,157	45.8	
19. 寄 附 金	137,445	134,925	98.2	
20. 繰 入 金	1,793,209	603,416	33.7	
21. 繰 越 金	196,018	196,019	100.0	
22. 諸 収 入	647,148	646,871	100.0	
23. 市 債	3,416,100	1,071,400	31.4	
歳 入 合 計	36,557,573	30,788,249	84.2	

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む

(単位:千円)

歳		出		
款	予 算 現 額 A	支 出 額 B	支出歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算	
1. 議 会 費	195,959	192,796	98.4	
2. 総 務 費	8,074,565	7,540,761	93.4	
3. 民 生 費	10,176,458	9,680,658	95.1	
4. 衛 生 費	2,231,455	1,997,205	89.5	
5. 農 林 水 産 業 費	3,337,603	2,591,070	77.6	
6. 商 工 費	921,926	792,285	85.9	
7. 土 木 費	2,812,568	1,982,731	70.5	
8. 消 防 費	1,052,093	888,548	84.5	
9. 教 育 費	3,633,593	2,634,803	72.5	
10. 災 害 復 旧 費	598,914	247,746	41.4	
11. 公 債 費	3,513,000	3,512,543	100.0	
12. 諸 支 出 金	0	0	0.0	
13. 予 備 費	9,439	0	0.0	
歳 出 合 計	36,557,573	32,061,146	87.7	

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む

令和2年度特別会計収支状況

令和3年3月31日現在

1. 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,667,430	6,283,620	94.2 %
歳 出	6,667,430	6,274,281	94.1 %

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	648,530	638,512	98.5 %
歳 出	648,530	565,547	87.2 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,864,053	5,824,317	99.3 %
歳 出	5,864,053	5,370,360	91.6 %

4. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	377,208	377,205	100.0 %
歳 出	377,208	375,581	99.6 %

注：予算現額及び支出額には繰越額を含む

令和2年度 税の徴収状況

令和3年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,692,465	1,767,350	1,653,740	97.7	93.6
		滞納繰越分	15,174	100,318	17,954	118.3	17.9
	法人市民税	現年課税分	415,837	436,896	425,801	102.4	97.5
		滞納繰越分	1	3,787	562	56,200.0	14.8
	固定資産税	現年課税分	2,604,984	2,672,070	2,622,849	100.7	98.2
		滞納繰越分	15,618	179,310	18,395	117.8	10.3
	交付金等	現年課税分	119,345	119,346	119,346	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	195,227	199,138	196,020	100.4	98.4
		滞納繰越分	1,974	11,183	2,274	115.2	20.3
	環境性能割	現年課税分	4,860	6,099	6,099	125.5	100.0
市たばこ税	現年課税分	323,727	336,263	336,200	103.9	100.0	
目的税	入湯税	現年課税分	2,366	3,708	3,688	155.9	99.5
		滞納繰越分	1	0	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	5,358,811	5,540,870	5,363,743	100.1	96.8	
	滞納繰越分	32,768	294,598	39,185	119.6	13.3	
	計	5,391,579	5,835,468	5,402,928	100.2	92.6	

年度別徴収率の状況（現年課税分）

令和3年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
普通税	個人市民税	93.8	93.3	93.1	93.6	0.5
	法人市民税	98.3	98.0	98.8	97.5	△ 1.3
	固定資産税	98.7	98.9	98.9	98.2	△ 0.7
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	97.3	98.1	98.2	98.4	0.2
	環境性能割	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	市たばこ税	93.0	92.2	100.0	100.0	0.0
目的税	入湯税	86.0	95.0	99.4	99.5	0.1
合 計		96.2	96.7	97.2	96.8	△ 0.4

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会 計 別	令和元年度末 未償還元金 (A)	令和2年度 借入予定額(B)	令和2年度償還			差引現在高 (A)+(B)-(C)	備 考
			元 金(C)	利 子	計		
一般会計	34,342,012	2,475,900	3,354,777	157,722	3,512,499	33,463,135	
特別養護老人ホーム △特別会計	198,428	0	198,428	10,466	208,894	0	
合 計	34,540,440	2,475,900	3,553,205	168,188	3,721,393	33,463,135	

令和2年度事業に対する起債額

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
公共事業等債	260,200			
鴨川公園板井線道路改良事業（繰越事業）	58,400	財政融資資金	15年	3年
橋りょう修繕整備事業（繰越事業）	16,800	財政融資資金	15年	3年
橋りょう修繕整備事業【国補正1号】（繰越事業）	16,700	財政融資資金	15年	3年
菊池川堤防周辺回遊道路整備事業（繰越事業）	12,600	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園改修事業（繰越事業）	1,800	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園改修事業（繰越事業）	41,500	銀行等引受資金	10年	2年
県営花房中部2期地区畑地帯総合整備事業	6,300	財政融資資金	15年	3年
県営旭志中央地区農業水利施設保全高度化事業	5,500	財政融資資金	15年	3年
県営加恵本村地区農業水利施設保全高度化事業	700	財政融資資金	15年	3年
県営袈娑尾地区農業競争力強化基盤整備事業	3,800	財政融資資金	15年	3年
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	500	財政融資資金	15年	3年
県営七城北部地区農業競争力強化基盤整備事業	14,400	財政融資資金	15年	3年
県営菊池3地区農業水利施設保全合理化事業	700	財政融資資金	15年	3年
県営菊池A地区農業水利施設保全合理化事業	2,100	財政融資資金	15年	3年
水利施設等保全高度化事業	500	財政融資資金	15年	3年
新村田島線改良事業	25,800	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業	15,100	財政融資資金	15年	3年
単県急傾斜地崩壊対策事業負担金	4,900	財政融資資金	15年	3年
文化会館大ホール改修事業	32,100	財政融資資金	15年	3年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	69,600			
単県事業負担金経費（急傾斜地防護柵・藤田地区）	400	財政融資資金	15年	3年
単県急傾斜地崩壊対策事業負担金【国補正3号】	1,500	財政融資資金	15年	3年
新村田島線改良事業（緊急対策分）	5,800	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業（緊急対策分）	5,200	財政融資資金	15年	3年
県営袈娑尾地区農業競争力強化基盤整備事業【国補正3号】	10,000	財政融資資金	15年	3年
県営花房中部2期地区畑地帯総合整備事業【国補正3号】	1,000	財政融資資金	15年	3年
泗水中学校長寿命化事業（改良・補助対象分）	21,600	財政融資資金	15年	3年
隈府小学校トイレ改修事業	24,100	財政融資資金	10年	2年
学校教育施設等整備事業債	157,200			
学校ICT教育推進事業【国補正1号】（補助）（繰越事業）	66,600	財政融資資金	10年	2年
学校ICT教育推進事業【国補正1号】（継足単独）（繰越事業）	44,500	財政融資資金	10年	2年
泗水中学校長寿命化事業（新設・補助対象分）	8,000	財政融資資金	25年	3年
泗水中学校長寿命化事業（新設・単独分）	34,400	地方公共団体金融機構資金	25年	3年
花房小学校空調改修事業	3,700	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
災害復旧事業債	68,900			
補助災害復旧事業（林道八方ヶ岳線）（繰越事業）	100	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（公共土木施設等）	20,400	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（農林水産施設）	8,400	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（その他の施設）社会体育施設	6,700	財政融資資金	10年	2年
補助災害復旧事業（公共土木施設等）【国補正3号】	17,500	財政融資資金	10年	2年
農林水産施設災害対策事業（農林水産施設）【国補正3号】	15,800	財政融資資金	10年	2年
一般補助施設整備等事業債	51,100			
地方創生拠点整備交付金 養生市場賑わい創出事業【国補正1号】（繰越事業）	47,000	財政融資資金	10年	2年
農業用水路等長寿命化・防災減災事業	1,800	銀行等引受資金	15年	3年
農業用水路等長寿命化・防災減災事業（挿入堰護床改修）	2,300	銀行等引受資金	15年	3年
合併特例事業債	235,800			
庁舎施設等整備事業（旭志）（繰越事業）	28,700	銀行等引受資金	25年	3年
庁舎施設等整備事業（泗水）（繰越事業）	23,400	銀行等引受資金	15年	3年
松尾川整備事業（繰越事業）	28,000	銀行等引受資金	15年	3年
庁舎施設等整備事業（七城）	58,500	地方公共団体金融機構資金	25年	3年
庁舎施設等整備事業（旭志）	54,600	地方公共団体金融機構資金	25年	3年
庁舎施設等整備事業（泗水）	42,600	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
緊急防災・減災事業債	59,000			
消防施設整備事業（防火水槽 藤田、間所）（繰越事業）	2,300	銀行等引受資金	10年	2年
やまびこ体育館改修工事	8,500	地方公共団体金融機構資金	5年	2年
消防施設整備事業（小型ポンプ、積載車）	42,200	地方公共団体金融機構資金	5年	2年
防災行政無線（辻区）屋外拡声子局増設工事	6,000	地方公共団体金融機構資金	5年	2年

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 掘置期間
地方道路等整備事業債	232,400			
鴨川公園板井線道路改良事業（継単）（繰越事業）	10,000	銀行等引受資金	10年	2年
菊池川堤防周辺回遊道路整備事業（継単）（繰越事業）	9,700	銀行等引受資金	10年	2年
農道整備事業（農道亀田中央線外3路線舗装工事）	7,300	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
伊萩平線道路改良事業	30,600	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
小野崎森北線改良事業	22,000	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業（単独）	2,500	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
菊池川堤防周辺回遊道路整備事業（単独）	3,800	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
松尾川整備事業	24,700	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
北岸線道路改良事業	93,600	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
田吹富の原線道路改良事業	400	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
巨大林寺線道路改良事業	1,900	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
橋梁修繕事業	3,700	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
道路維持整備事業	22,200	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
公営住宅建設事業債	81,000			
公営住宅ストック総合改善事業	81,000	財政融資資金	15年	3年
一般事業債	26,000			
文化会館大ホール改修事業（単独分）	24,900	銀行等引受資金	10年	2年
単県治山事業（高尾地区）	1,100	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
公共施設等適正管理推進事業債	313,300			
母子等保健センター整備事業（繰越事業）	15,400	銀行等引受資金	10年	2年
母子等保健センター整備事業【転用】	1,700	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
道路維持整備事業【長寿命化・道路】	128,300	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
舗装補修整備事業【長寿命化・道路】	36,200	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
環境推進事業【長寿命化・道路】	43,900	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
泗水中学校長寿命化改良【長寿命化・公共建築】（改良・単独分）	83,100	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
泗水学校給食センター厨房施設改修事業【長寿命化・公共建築】	4,700	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
辺地対策事業債	113,400			
西迫間寺小野線（辺地）道路改良事業（繰越事業）	33,800	財政融資資金	10年	2年
満喫プロジェクト2020重点強化連携事業（繰越事業）	24,600	財政融資資金	10年	2年
消防施設整備事業（防火水槽・小木辺地 下古閑、龍門辺地 寺小野）	4,500	財政融資資金	10年	2年
辺地対策事業債事業（林道新山1号線他3路線）	8,000	財政融資資金	10年	2年
四季の里整備事業	500	財政融資資金	10年	2年
自然環境整備事業（菊池渓谷整備）	4,300	財政融資資金	10年	2年
古川伊倉線改良事業	11,100	財政融資資金	10年	2年
立門木護線道路改良事業	18,400	財政融資資金	10年	2年
塚原若木線道路改良事業	4,100	財政融資資金	10年	2年
舗装補修整備事業（迫水線、柏木護線）	1,000	財政融資資金	10年	2年
日生野橋補修工事（橋梁修繕事業）	3,100	財政融資資金	10年	2年
緊急自然災害防止対策事業債	15,100			
単県事業負担金経費（急傾斜地防護柵設置・下組・瀬戸口）	15,100	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
減収補てん債	186,500			
減収補てん債	186,500	財政融資資金	20年	3年
特別減収対策債	16,900			
特別減収対策債	16,900	銀行等引受資金	20年	3年
臨時財政対策債	589,500			
臨時財政対策債	466,881	財政融資資金	20年	3年
臨時財政対策債	122,619	地方公共団体金融機構資金	20年	3年
一般会計 計	2,475,900			

注：（繰越事業）とは、令和元年度事業の繰越分

市有財産の状況(令和3年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

●行政財産

(単位：㎡)

区分	土地(地積) R2.3.31現在	土地(地積) R3.3.31現在	土地(地積) 増減	建物 R2.3.31現在	建物 R3.3.31現在	建物 増減	
本庁舎	20,959.22	20,959.22	0.00	11,337.81	11,352.25	14.44	
支所等	32,490.06	32,490.06	0.00	8,813.04	4,454.36	▲4,358.68	
公共用財産	学校	365,785.29	357,028.89	▲8,756.40	81,616.57	79,603.92	▲2,012.65
	公営住宅	226,919.48	226,901.48	▲18.00	74,755.31	74,755.31	0.00
	公園	286,234.69	275,473.92	▲10,760.77	544.15	544.15	0.00
	その他の施設	958,205.05	977,267.41	19,062.36	90,679.26	91,457.83	778.57
山林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	1,890,593.79	1,890,120.98	▲472.81	267,746.14	262,167.82	▲5,578.32	

●普通財産

(単位：㎡)

区分	土地(地積) R2.3.31現在	土地(地積) R3.3.31現在	土地(地積) 増減	建物 R2.3.31現在	建物 R3.3.31現在	建物 増減	
本庁舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
支所等	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
公共用財産	学校	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公営住宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	864,039.27	865,821.26	1,781.99	49,612.50	44,419.96	▲5,192.54
山林	20,793,325.00	21,297,928.00	504,603.00	0.00	0.00	0.00	
合計	21,657,364.27	22,163,749.26	506,384.99	49,612.50	44,419.96	▲5,192.54	

(2) 物 権

(単位：㎡)

区分	面積		
	R2.3.31現在	R3.3.31現在	増 減
地上権	26,371.19	15,610.42	▲10,760.77
温泉権	45.25	45.25	0.00

(3) 有価証券

(単位：千円)

区分	額 面		
	R2.3.31現在	R3.3.31現在	増 減
株券	875	875	0

(4) 基 金

(単位：千円)

区分		R2.3.31現在	R3.3.31現在	増 減	
財政調整基金	現金	災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	4,594,180	3,941,266	▲652,914
	有価証券	国債・政府保証債・地方公共団体金融機構債	1,490,820	1,490,820	0
	小計		6,085,000	5,432,086	▲652,914
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,933,154	1,440,956	▲492,198
特定目的積立基金	ジュニアスポーツ育成ゆり基金	ジュニアスポーツの振興	766	628	▲138
	環境整備基金	環境保全整備	116,200	119,688	3,488
	振興小川基金	地域振興	1,022,006	1,013,264	▲8,742
	教育振興基金	教育の振興	27,168	26,709	▲459
	企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	0	0	0
	奨学基金	奨学基金	149,944	180,929	30,985
	学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備	10,611	10,616	5
	地域振興基金	地域振興	2,209,994	1,965,601	▲244,393
	老人福祉センター施設整備基金	老人福祉センターの施設整備	288	733	445
	平成28年熊本地震復興基金	地震による災害からの復興	187,638	175,426	▲12,212
	森林環境譲与税基金	森林の整備	1,019	10,182	9,163
	新型コロナウイルス対策農業支援資金基金	農業支援資金の利子及び保証料助成	0	1,556	1,556
	新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給基金	新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給	0	89,442	89,442
小計		3,725,634	3,594,774	▲130,860	
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	2,057,378	2,060,693	3,315
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	2,230.65	1,853.00	▲377.65
	貸付金	土地開発公社へ貸付	31,000	31,000	0
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	164,454	271,189	106,735
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	199,763	346,753	146,990

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	R2.3.31現在	R3.3.31現在	増 減
菊池森林組合出資金	8,138	8,138	0
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150	9,150	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出資金	180	180	0
熊本県畜産協会出資金	1,920	1,920	0
菊池市土地開発公社出資金	1,000	1,000	0
公益財団法人 熊本県農業公社出資金	5,961	5,961	0
熊本県林業公社出資金	200	200	0
(有)ファームきくち出資金	50,000	50,000	0
(有)きくち観光物産館出資金	5,200	5,200	0
(有)七城町特産品センター出資金	65,200	65,200	0
(有)七城町振興公社出資金	68,000	68,000	0
(有)七城町銘柄米センター出資金	80,000	80,000	0
(有)旭志村ふれあいセンター出資金	15,300	15,300	0
(有)友朋の里湧水出資金	8,200	8,200	0
熊本県林業従事者育成基金出捐金	7,125	7,125	0
熊本県信用保証協会出捐金	43,797	44,570	773
公益財団法人 熊本県農業公社出捐金	916	916	0
熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	2,805	2,805	0
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	1,290	1,290	0
熊本さわやか長寿財団出捐金	2,804	2,804	0
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	102	102	0
公益財団法人 リバーフロント研究所出捐金	1,000	1,000	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出捐金	24,957	24,957	0
熊本県環境整備事業団出捐金	30	30	0
地方公共団体金融機構出資金	3,700	3,700	0
計	406,975	407,748	773

(6) 物 品

(単位：台)

区 分	R2.3.31現在	R3.3.31現在	増 減
文化・教育用品	0	0	0
車両運搬具類	246	235	▲ 11
工具・器具類	21	24	3
機械・装置類	486	408	▲ 78
家具・収納類	83	84	1
文化・体育用品類	170	144	▲ 26
倉庫・施設類	12	12	0
その他重要備品	8	8	0

※50万円以上を記載

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 口	49,164	48,765	48,271	47,715
世 帯 数	19,044	19,259	19,486	19,635

注：人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
住 民 の 税 負 担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	90	91	91	79
		1人あたり	35	36	37	33
			1,717,886	1,744,007	1,767,350	1,554,719
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	135	135	137	117
		1人あたり	52	53	55	48
			2,575,183	2,597,443	2,672,070	2,299,123
	軽自動車税	1世帯あたり	10	10	11	10
		1人あたり	4	4	4	4
			192,279	197,741	205,237	201,066
	平均負担	一世帯当たり	236	236	238	207
		一人当たり	91	93	96	85
			4,485,348	4,539,191	4,644,657	4,054,908

注：平均負担は端数調整により合計と一致しない

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位：千円)

区 分	地方債年度末現在高			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
地方債現在高	35,024,910	34,342,012	33,463,135	32,304,324
1人あたり	712	704	693	677

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額		34,436,250	29,131,509	28,262,909
歳出総額		33,686,388	28,856,906	28,036,891
形式収支		749,862	274,603	226,018
実質収支		283,459	130,785	44,974
単年度収支		283,459	△ 152,674	△ 85,811
実質単年度収支		△ 167,981	△ 143,624	△ 768,340
基準財政収入額		5,209,515	5,329,077	5,371,727
基準財政需要額		12,110,594	12,237,564	12,612,200
標準税収入額等		6,593,159	6,767,754	6,800,746
標準財政規模		14,733,533	14,688,024	14,713,901
財政力指数（3カ年平均）		0.43	0.44	0.43
実質収支比率（％）		1.9	0.9	0.3
公債費負担比率（％）		15.3	17.2	19.3
経常収支比率（％）		93.5	94.4	97.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－（△1.92）	－（△0.89）	－（△0.30）
	連結実質赤字比率（％）	－（△6.98）	－（△6.32）	－（△5.92）
	将来負担比率（％）	－（△7.7）	－（△6.8）	4.0
	実質公債費比率（％）	8.5	9.5	10.5

注1：地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用

注2：健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示している

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【経常収支比率】

経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

《健全化判断比率》

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。